



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 天満屋ストア
 コード番号 9846 URL <http://www.tenmaya-store.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 重明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)加島 誠司 (TEL)086-232-7265
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	37,979	0.8	1,210	△9.7	1,220	△2.9	787	69.9
29年2月期第2四半期	37,678	1.5	1,341	7.6	1,256	9.9	463	9.7

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 764百万円(58.0%) 29年2月期第2四半期 483百万円(9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	68.23	—
29年2月期第2四半期	40.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第2四半期	50,328	18,454	36.6
29年2月期	50,479	17,743	35.1

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 18,415百万円 29年2月期 17,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年2月期	—	2.50	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	0.7	2,600	3.8	2,500	6.8	1,100	49.6	95.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期2Q	11,550,000株	29年2月期	11,550,000株
30年2月期2Q	20,065株	29年2月期	565株
30年2月期2Q	11,544,651株	29年2月期2Q	11,549,435株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当第2四半期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調にあるものの、欧米の政策運営への懸念や不安定な国際情勢などから、先行きの不透明な状況が続いてまいりました。また、可処分所得の伸び悩みや根強い節約志向が続くなか、個人消費は回復を実感できないまま推移いたしました。

こうしたなか、当社グループは、営業力の強化と収益力の向上に取り組むとともに、コンプライアンスの一層の強化にも努めてまいりました。また、平成29年3月1日付で当社子会社の株式会社でりか菜が、同社子会社の株式会社エッセンを吸収合併し、グループ経営の効率化にも取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益(売上高及び営業収入)は379億79百万円(前年同四半期比0.8%増)、営業利益は粗利益率の伸び悩みもあり12億10百万円(前年同四半期比9.7%減)、経常利益は12億20百万円(前年同四半期比2.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億87百万円(前年同四半期比69.9%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

(小売事業)

小売事業につきましては、他店との差別化や店舗競争力の強化を目指し、新たな月例催事やE D L P(低価格戦略)を強化するとともに、生鮮食品における加工技術の向上による鮮度アップや商品開発に努めるほか、時間帯に応じた販売態勢の強化にも取り組んでまいりました。また、平成29年4月に玉野店(岡山県玉野市)の改装に伴い「天満屋玉野ショップ」を導入するなど既存店舗の活性化に努めるとともに、「移動スーパーとくし丸」の事業エリアの拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の小売事業の営業収益は343億54百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業利益は9億81百万円(前年同四半期比8.2%減)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、引き続き徹底した品質管理と衛生管理に努めるとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間の小売周辺事業の営業収益は36億24百万円(前年同四半期比5.2%減)、営業利益は2億29百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少し、503億28百万円となりました。これは主に、流動資産が1億17百万円、投資その他の資産が2億21百万円増加したものの、有形固定資産が4億59百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、318億73百万円となりました。これは主に、流動負債が3億98百万円増加したものの、固定負債が12億61百万円減少したことによるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億11百万円増加し、184億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ77百万円減少し、9億95百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億56百万円増加し、24億11百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が2億8百万円増加したことに加え、仕入債務が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ5億51百万円減少し、12億23百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が4億70百万円増加したことや有形固定資産の取得による支出が3億2百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ2億60百万円増加し、12億65百万円の支出となりました。これは主に、長期借入れによる収入が増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、国際情勢の懸念材料などから先行き不透明な状況が続き、将来に対する不安感から生活防衛意識は一層強まり、個人消費は引き続き低調なまま推移するものと予想されます。当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、商品力、販売力の一層の強化に加え、既存店舗の活性化や株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務提携の深耕による営業力の強化に引き続き取り組んでまいります。また、粗利益率の改善や販管費の節約合理化による収益力の向上に注力するほか、人材の育成と組織の活性化やサービスレベルの向上にも努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績値等を踏まえ、平成29年4月12日に公表いたしました平成30年2月期(平成29年3月1日～平成30年2月28日)の通期連結業績予想を修正いたします。営業収益は第2四半期連結累計期間の実績値等を踏まえ修正しており、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、粗利益率の改善や販管費の節約合理化などに努めることにより前回予想数値からの修正はございません。

平成30年2月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	77,500	2,600	2,500	1,100	95.24
今回修正予想(B)	76,000	2,600	2,500	1,100	95.37
増減額(B-A)	△1,500	—	—	—	0.13
増減率(%)	△1.9	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成29年2月期)	75,443	2,505	2,339	735	63.66

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,073,069	995,517
売掛金	1,607,735	1,833,382
営業貸付金	11,367	7,172
商品	2,950,914	2,798,358
貯蔵品	50,981	22,817
その他	1,749,449	1,900,993
貸倒引当金	△23,581	△21,122
流動資産合計	7,419,936	7,537,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,511,442	13,194,042
土地	15,279,763	15,189,763
その他(純額)	1,792,843	1,740,351
有形固定資産合計	30,584,049	30,124,158
無形固定資産		
のれん	310,402	287,819
その他	2,737,963	2,731,156
無形固定資産合計	3,048,365	3,018,976
投資その他の資産		
差入保証金	2,847,272	2,708,475
敷金	5,060,668	5,011,243
その他	1,531,798	1,941,312
貸倒引当金	△13,017	△13,000
投資その他の資産合計	9,426,722	9,648,032
固定資産合計	43,059,137	42,791,166
資産合計	50,479,073	50,328,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,865,234	3,411,091
電子記録債務	1,002,853	910,986
短期借入金	9,688,648	9,598,844
未払法人税等	185,391	441,633
賞与引当金	122,538	94,307
その他	2,877,689	2,684,285
流動負債合計	16,742,355	17,141,147
固定負債		
長期借入金	10,092,267	9,123,029
役員退職慰労引当金	25,500	—
役員株式給付引当金	—	2,575
利息返還損失引当金	121,600	107,648
退職給付に係る負債	1,505,798	1,525,317
資産除去債務	207,850	209,774
長期預り保証金	1,007,784	799,006
長期預り敷金	2,097,395	2,102,691
その他	935,448	862,284
固定負債合計	15,993,644	14,732,327
負債合計	32,736,000	31,873,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	8,673,751	9,432,644
自己株式	△473	△23,332
株主資本合計	17,718,277	18,454,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	177,256	142,639
退職給付に係る調整累計額	△191,199	△181,229
その他の包括利益累計額合計	△13,942	△38,590
非支配株主持分	38,738	39,089
純資産合計	17,743,073	18,454,811
負債純資産合計	50,479,073	50,328,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	36,101,863	36,431,763
売上原価	27,036,148	27,329,043
売上総利益	9,065,714	9,102,720
営業収入	1,576,605	1,547,493
営業総利益	10,642,319	10,650,214
販売費及び一般管理費	9,301,017	9,439,449
営業利益	1,341,302	1,210,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,488	24,046
受取補償金	—	6,795
協賛金収入	8,465	72,978
その他	10,105	712
営業外収益合計	27,059	104,532
営業外費用		
支払利息	101,910	88,594
その他	9,940	6,501
営業外費用合計	111,851	95,095
経常利益	1,256,509	1,220,201
特別利益		
固定資産売却益	8,024	—
役員退職慰労引当金戻入額	50,000	—
特別利益合計	58,024	—
特別損失		
固定資産除却損	118,545	27,498
減損損失	23,388	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	167,250	—
その他	21,744	303
特別損失合計	330,929	27,802
税金等調整前四半期純利益	983,604	1,192,398
法人税等	514,570	403,081
四半期純利益	469,034	789,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,442	1,550
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,591	787,766

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	469,034	789,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,294	△34,617
退職給付に係る調整額	2,570	9,969
その他の包括利益合計	14,865	△24,647
四半期包括利益	483,899	764,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	478,456	763,119
非支配株主に係る四半期包括利益	5,442	1,550

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	983,604	1,192,398
減価償却費	754,136	775,272
減損損失	23,388	—
のれん償却額	30,775	22,582
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,342	△2,476
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,408	△28,231
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△30,149	33,855
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△54,630	△25,500
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	2,575
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△29,084	△13,951
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	167,250	—
受取利息及び受取配当金	△8,488	△24,046
支払利息	101,910	88,594
固定資産除却損	118,545	27,498
固定資産売却損益(△は益)	△8,024	—
売上債権の増減額(△は増加)	△285,168	△225,647
営業貸付金の増減額(△は増加)	11,180	4,194
たな卸資産の増減額(△は増加)	207,938	180,719
仕入債務の増減額(△は減少)	392,014	478,454
その他	114,152	126,824
小計	2,500,417	2,613,117
利息及び配当金の受取額	8,549	24,046
利息の支払額	△100,953	△87,451
法人税等の支払額	△253,017	△138,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154,996	2,411,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△470,400
有形固定資産の取得による支出	△498,476	△800,486
有形固定資産の売却による収入	72,093	90,000
無形固定資産の取得による支出	△54,670	△17,130
敷金及び保証金の差入による支出	△157,939	△36,921
敷金及び保証金の回収による収入	218,401	217,673
預り敷金及び保証金の受入による収入	52,336	14,154
預り敷金及び保証金の返還による支出	△304,365	△220,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△672,620	△1,223,881

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	960,000	330,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△3,518,148	△3,189,042
リース債務の返済による支出	△120,999	△114,893
自己株式の取得による支出	—	△22,858
配当金の支払額	△28,873	△28,873
非支配株主への配当金の支払額	△1,200	△1,200
その他	△16,545	△38,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,525,766	△1,265,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,390	△77,552
現金及び現金同等物の期首残高	849,180	1,073,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	805,789	995,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成29年4月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(以下、「本制度」という。)を廃止することを決議し、平成29年5月26日開催の第48回定時株主総会において、在任中の取締役6名及び監査役1名に対し、本制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で打ち切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額28,080千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、平成29年5月26日開催の第48回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役向け株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行いません。

なお、本制度により当第2四半期連結会計期間末に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は22,858千円、株式数は19,500株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。